

OECDエコノミック・アウトルック97  
－「世界経済はBマイナス；良い成績のための鍵は投資」－

平成27年6月  
OECD日本政府代表部

6月3日OECDより公表されましたエコノミック・アウトルック97の概要は以下の通りです。

主要国・地域の実質GDP成長率見通し

	2014年（実績）	2015年	2016年
日本	▲0.1%	0.7% (1.0)	1.4% (1.4)
米国	2.4%	2.0% (3.1)	2.8% (3.0)
ユーロ圏	0.9%	1.4% (1.4)	2.1% (2.0)
中国	7.4%	6.8% (7.0)	6.7% (6.9)
世界	3.3%	3.1%	3.8%

注；（ ）内は前回の経済見通し（経済見通し中間評価；3月15日）の計数

（世界経済）

- ・ 世界経済は、金融緩和や石油価格低下等に支えられ、2015、16年を通して回復を続ける見込みだが、過去の回復に比べて緩やかなものにとどまるとみられる。
- ・ 金融政策、財政政策、需要にフレンドリーな構造政策を組み合わせた政策パッケージが重要に。
- ・ 先行きリスクは上下方にバランス。ただし、地政学リスク、米ゼロ金利脱却に伴う金融市場の波乱、ギリシャ問題の悪化、中国のハードランディングといったテールリスクが存在。
- ・ 十分満足できないというのみならず、今後の努力次第でAにも届くが、落第にもなるという意味で、Bマイナスの状態。（チーフエコノミスト）

（我が国経済）

- ・ 景気は、消費税引き上げ後の減速から回復してきており、石油価格低下、実質賃金改善に支えられ、15、16年と成長率は上昇していく。

（注）引用にあたっては必ず本文（英語）を参照いただくようお願いします。

- ・ 日本銀行の「量的・質的金融緩和」はインフレ目標が持続的に達成されるまで継続すべき。財政を持続可能なものにするため、詳細かつ信頼の置ける財政健全化計画、大胆な構造改革を通じた経済成長の促進が必要。
- ・ OECD 諸国の上位諸国の平均を大きく下回る日本の労働生産性を高めるためにも民間設備投資が重要。法人税率引き下げに効果が期待されるとともに、コーポレートガバナンスの改善、製品市場改革の加速が必要。

(米国)

- ・ ドル高、悪天候のため、2015 年初頭の成長は一服したものの、雇用者や失業率など労働市場の改善は続いている。緩和的な金融政策と原油安は、財政再建の影響が軽減し資産効果が家計消費や住宅投資を押し上げていく中で総需要の増加を下支えするものと見られる。

(ユーロ圏)

- ・ 原油安、ユーロ安、金融環境の改善、更なる金融緩和、財政再建の一服といった要因に支えられ、2016 年末に向けて経済成長は次第に強含んでいくものと見られる。原油安が一服し、金融緩和の効果が出るとともに、インフレ率は上昇する。金融面での混乱のリスクは残るものの、先行きのリスクは総じてバランスしている。

(中国)

- ・ 成長率は 2016 年にかけ、6.7%に切り下がる。不動産投資と設備投資の減速はインフラ投資によってある程度相殺される。消費は引き続き堅調であり、都市化と急激なサービス産業の拡大は雇用を創出し、失業率を低い水準に抑えていく。

(投資の低迷)

- ・ 世界経済の弱さの一因として投資低迷に着目。各国の分析において各国の投資における課題を議論するとともに、一章を設けて分析。
- ・ 新興国への需要シフト、サービス化・ICT化等投資を巡る構造変化や高齢化等将来の不確実性の増大が生じる中で、企業投資の呼び水となる公的 R&D 投資や、投資環境を改善する規制改革や知財制度整備等マクロ及び構造政策の適切な組合せが重要と指摘。

(以上)

(注) 引用にあたっては必ず本文 (英語) を参照いただくようお願いします。